
協同総合研究所1992年度事業計画

1. 地域研究グループと「地域協同政策」づくり

- ①地域からの協同の懇談会、研究グループづくりを重視し、総合的な協同の思想・理論・政策の研究と普及・発展を追求します。できる所から、地域協同集会を開催します。
- ②さまざまな分野の研究者、専門家、実践家による実践的な「協同総合研究」の具体的な中心軸として、各地の「地域協同政策」づくりの懇談、調査・研究を進めます。
- ③ごみ、高齢者をはじめ、農業、森林、環境・まちづくり、地域産業おこし・流通・消費、福祉、教育・文化など、地域の切実な課題をとりあげ、具体的なネットワークづくりや自治体への働きかけに生かす、実践的な政策とします。
- ④研究所の部会研究を、この地域協同政策づくりと結んで、蓄積し、地域の活動を援助できるようにします。
- ⑤多くの団体・個人にこの研究への参加を呼びかけ、地域研究所づくりの基礎とします。また、自治体問題研究所をはじめ、他の研究団体との連携を強めます。

2. 「現代協同運動論」の確立に向けて

- ①人類の危機をもたらす資本主義的生産様式などの構造的要因の科学的解明と地域のすぐれた実践の総括を基礎に、上記の研究論点にもふれた「現代協同運動」の理論を追求します。
- ②基本研究会での年間テーマにし、その成果を集約して出版します。
- ③今年度は、その第1弾として「21世紀の企業と労働」をテーマに、様々な分野の研究者、実践家による討議を起こします。

3. 受託研究・部会研究の充実

- ①次のテーマを重点に、各種団体からの受託による調査・研究・政策提言を進めます。
 - ※森林保全問題
 - ※高齢者福祉（政策の基本、「ゴールドプラン」への各地域からの攻勢的対案、ヘルパー養成の基本方針など）
 - ※ごみ・資源リサイクル（政策の基本、各地の実態・政策調査と政策づくり）
 - ※労働者協同組合法制（労働者協同組合の企業の独自性の解明、文化・教育など新しい協同組合の法制化とあわせて）
 - ※福祉機器などの生産—供給システム
- ②今年度は、事業団、労働者協同組合グループからの受託を中心に、地域協同政策づくり運動に参加する多くの団体のニーズを受け、これをコーディネートして、一定の財政を出していただけるようにします。可能なところから、自治体の委託を受けられるようにします。なお、行政からの本格的な研究受託を可能にするよう、法人格を含めた検討を進めます。
- ③自主研究の部会を継続・充実させ、地域研究会との交流を進めます。
 - ※地域産業基盤

※中小企業協同化

※労働組合運動と協同

※農業

※建設・まちづくり

※教育・文化協同

※国際（ICA大会を中心に世界の労働者協同組合等との交流を強め、情報を収集するとともに、全国会員の協力で、研究の蓄積を図ります）

- ④中央での研究会への地方会員の参加、地方研究会への東京からの派遣、所報や『仕事の発見』を通じて、全国会員の参加を強めます。
- ⑤福祉、ごみ、森林、学校づくり、国労闘争と労働者協同組合など、できるところから、他団体とも協力して、シンポジウムなどを企画・実行します。

4. 教育事業の確立と研究奨励

- ①総合的な協同の思想・理論や労働者協同組合に関する教育事業を確立します。事業団全国連合会の委託を受けて、労働者協同組合教育の発展に協力します。
- ②労働者協同組合教育プロジェクトと講師団を編成し、基本方針の作成、テキストづくり、講師派遣などを行ないます。分野の異なる実践家が、相互に講師になるような交流も促進します。
- ③労働者協同組合講座については当面、初級からはじめて、通信教育とスクーリングを組み合わせます。研究会・講演会などを通じて、中級の理論的・政策的テキストを練り上げます。
- ④労働者協同組合経理・会計講座、ヘルパー養成講座についても実施を検討します。
- ⑤学生・大学院生、および社会人の調査・研究・表現活動を奨励します。
- ⑥学生・大学院生については、会費を年間6000円に減額します。
- ⑦研究ノート、実践報告などを発見誌に掲載し、すぐれた論文・報告については、協同総研双書（仮称）などの形で、独自に出版します。

5. 研究所組織・運営の確立

- ①個人会員500、団体会員100の達成をめざします。
- ②理事を先頭に、協同集会の司会、助言者、報告者の中心メンバーに、部会のまとめ役になっていただき、年間を通じて全国的な研究と交流のネットワークを進めます。
- ③『仕事の発見』誌、所報『協同の発見』の編集委員会を確立し、誌面を改善・充実させます。協同の実践の紹介とその理論化、現代協同運動論を中心にすえます。会員および財政基盤の拡大の前提として、発見誌の拡大の取り組みを強めます。
- ④理事会の下に「企画運営委員会」を設置し、地域研究、基本・部会研究、会員拡大などを系統的に追求します。
- ⑤同じく「研究所経営委員会」を設置し、研究・教育委託の確保、委託収支の様式の検討、出版計画と執行などを担当し、研究所の経営的自立のための基礎を確立します。